

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和3年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用されました。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 492,217 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,931,896 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉事業	1,951,871	1,523,504	0	11,117	417,250	113,955
	老人福祉事業	136,792	1,989	0	26,325	108,478	29,627
	児童福祉事業	472,305	322,464	0	7,538	142,303	38,863
	小・中学校就学援助奨励事業	13,011	581	0	0	12,430	3,395
	小計	2,573,979	1,848,538	0	44,980	680,461	185,840
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	312,485	213,715	0	0	98,770	26,975
	介護保険事業（繰出金）	611,136	0	0	0	611,136	166,906
	後期高齢者医療事業（繰出金）	157,318	0	0	0	157,318	42,965
	小計	1,080,939	213,715	0	0	867,224	236,846
保健衛生	市民健康づくり推進事業	633	0	0	0	633	173
	母子保健事業	17,049	2,167	0	86	14,796	4,041
	結核予防事業	17,511	0	0	0	17,511	4,782
	各種予防接種事業	47,644	694	0	0	46,950	12,822
	がん等検診事業	36,520	1,414	0	0	35,106	9,588
	救急医療事業	151,808	16,983	0	0	134,825	36,822
	初島診療所事業	5,813	0	0	1,043	4,770	1,303
	小計	276,978	21,258	0	1,129	254,591	69,531
合計	3,931,896	2,083,511	0	46,109	1,802,276	492,217	

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※ 経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。